

2023年3月期第1四半期 決算テレフォンカンファレンス

質疑応答概要

Q1.

5月に開示した通期計画では、資金収支等が対前年同期比（YoY）で△930億円ということですが、1Qはどうだったのでしょうか。

また、YoYでのPE収益の状況について、教えてください。

A1.

当年度1Qの資金収支等は、昨年度1Qが特に好調だったこともあり、YoYで△630億円程度でした。うち、PE収益は、YoYで+500億円です。

Q2.（更問）

1QのPE収益の実額はいくらですか。

A2.

約600億円です。

Q3.

CET1比率は、PEの時価評価を主因として、2022年3月末以降13.3%まで1%pt程度低下していますが、10%のフロア目標に対して、大きく下がり過ぎているのではないのでしょうか。従来が慎重な評価であったのかどうかも含め、これに対する御行の評価を教えてください。

A3.

リスク性資産への投資や金融規制の影響により、CET1比率がフロアの10%近くまで漸減することは従来から見込んでおり、2022年3月末の14%を基準に資本余力を考えてはおりません。今回、13.3%までCET1比率は低下していますが、これは10%近くまでの漸減の過程との評価であります。

Q4. (更問)

自社株買い等、追加的な株主還元余力はどうか。

A4.

足許まで CET1 比率は想定通り進捗しており、昨年 11 月に申し上げた、自社株買いを含む追加的な株主還元政策については、当行の利益・資本の状況、自己資本規制の動向、日本郵政の中期経営計画の方針を踏まえて、検討していくという従来の方針に変更はありません。

Q5.

1Q の戦略投資領域全体の収益について教えてください。特に、PE の分配金は、資金利益・臨時損益に分かれて計上されていると思いますが、それぞれどの程度でしょうか。

A5.

1Q の戦略投資領域全体の収益は約 800 億円です。PE 収益（約 600 億円）のうち、資金利益に約 2/3、残りが臨時損益に計上されています。

Q6.

PE 収益は、エグジットできる環境が重要との認識ですが、2Q 以降の PE の市場環境の見通しを教えてください。

A6.

足許の世界的な市場環境の悪化を受け、M&A や IPO 等、以前ほど良好な市場環境ではありません。

ただし、先行きの見通しは難しいものの、エグジットが止まるような状況ではなく、引き続き良質なアセットに投資して収益化を目指してまいります。

Q7.

外国証券全体の為替ヘッジ比率を教えてください。これは、相場変動により機動的に変更しているのでしょうか。

また、為替ヘッジを掛けていない債券が評価損益に与える影響はどの程度でしょうか。

A7.

為替ヘッジ割合は、95%超ですが、相場変動を受けて大きく為替ヘッジ比率を変えるようなことはしておりません。

評価損益への影響という点では、極めて高いヘッジ比率ということもあり、影響はそこまで大きいものではございません。

Q8. (更問)

他行と比較すると、御行の6月末の評価損益は思いのほか減少していないと思いますが、ヘッジなし部分が数パーセントとはいえ、運用規模が大きいため、為替による評価損益への影響はある程度あったと評価して良いのでしょうか。

A8.

3月末と比較して為替由来の評価損益は増えているため、その意味ではプラスの効果があったと言えます。

評価損益に対する評価は差し控えさせていただきますが、特に投資信託において、本決算から会計基準の変更により、PE投信の約1.4兆円の評価損益が新たに含まれているため、6月末では金利上昇・クレジットスプレッド拡大の影響を受けていると言えます。

ただし、7月末では、この状況は改善してきているとの認識です。

—以上—

【免責事項】

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行（以下「当行」といいます。）及びその連結子会社（以下「当行グループ」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述又は前提（仮定）は、客観的に不正確であったり、又は将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針及び手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、新型コロナウイルス感染症の拡大等の状況、米国の金融政策に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があるとして、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書及び最新の四半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付（又はそこに別途明記された日付）時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。従って、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループ及び日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。